官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　13
入札公告の取消　14
入札公告（建設工事）　14

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））　19

資格
競争参加者の資格に関する公示　20

招請
資料提供招請に関する公表　22
意見招請に関する公示　23

随意契約
随意契約に関する公示　24

落札
落札者等の公示　24

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月25日
支出負担行為担当官
こども家庭庁成育局参事官
（事業調整担当）　久保倉　修
◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26、72
⑵　調達件名及び数量　令和８年度地方公共団体における情報システム（子ども・子育て支援）の標準仕様書改定に向けた調査研究　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による
⑷　履行期間　契約日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）に関する書類（以下「総合評価に関する書類」という。）を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結に必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に相当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、内閣府大臣官房会計課長から「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑻　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納が直近２年間ないこと。
⑼　プライバシーマーク付与認定、ＪＩＳＱ27001認証又はＩＳＯ／ＩＥＣ27001認証のいずれかを取得していること。若しくは、組織において同等の運用規定を保有し運用されていること。
⑽　支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。
⑾　この入札の入札書提出期限の直近２年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）受けた者にあたっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
⑿　社内教育制度の完備　次の内容を含む教育を実施する社内教育制度を有し、業務要員に対し教育を実施していること。
・プライバシー保護に関する教育、守秘義務に関する教育、セキュリティに関する教育
⒀　受注実績　過去10ヶ年度内において、標準化対象事務（地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和３年法律第40号）第２条第１項に規定するものをいう。）の標準仕様書関係業務に関する調査研究業務を２件以上受託し、かつその業務を履行していること。
3　入札書及び総合評価に関する書類の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―6090 東京都千代田区霞が関３―２―５霞が関ビルディング21階　こども家庭庁成育局保育政策課企画法令係　門脇、磯野、久保　電話：03―6858―0058、
メール：hoikuseisaku.hourei2@cfa.go.jp
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月16日11時00分（オンライン開催）
※参加希望者は令和８年４月９日17時00分までに、3⑴のメールアドレスにメールにて申し込むこと。メールでの申し込みが困難な場合は担当者まで相談すること。
⑶　入札書及び総合評価に関する書類の受領期限　令和８年５月15日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年５月29日11時00分
※原則、立会方式の開札を実施しない。開札に当たっては、郵送等により入札書を事前に提出すること。開札の結果は、担当者から応札者全員に対して、メール又は電話にて連絡する。
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を実施できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等のうち、必須とした項目の最低限の要求を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kubokura Osamu, Director for Project Coordination, Child Development Bureau, Children and Families Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 26, 72

⑶　Nature and quantity of the services to be required : “Survey and Research for Standardization of Information Systems (child and childcare support) in Local Governments in FY8 of Reiwa” 1 set

⑷　Fulfillment period : From a contract day to March 31, 2027

⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A, or B on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, May 15, 2026

⑻　Contact point for the notice : Kadowaki／Isono／Kubo Day Care Policy Division, Child Development Bureau, Children and Families Agency, 3―2―5 Kasumigaseki, Chiyoda Ward, Tokyo 100―6090 Japan TEL 03―6858―0058

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年３月25日

支出負担行為担当官

消防庁総務課長　大塚　大輔

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71

⑵　購入等件名及び数量

　マイナ救急の全国展開に係る調査研究請負業務　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　履行期間　仕様書のとおり

⑸　履行場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記４⑴に示す場所に令和８年３月25日10時から令和８年５月14日17時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」、「調査・研究」の資格等級Ａ又はＢに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。

⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3　入札者に求められる義務等

　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和８年３月25日10時から令和８年５月14日17時までに、「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記４⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

　〒100―8927 東京都千代田区霞が関２―１―２　消防庁救急企画室　植田　電話03―5253―7529

⑵　入札説明書の交付方法

　調達ポータルへアクセスし入手すること。

　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。

⑷　入札書等の受領期限　令和８年５月14日17時まで

⑸　開札の日時及び場所　令和８年５月26日10時00分　中央合同庁舎第２号館３階消防庁第二会議室

5　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書の作成の要否　要

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、別記「総合評価の方法」によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。なお、詳細については、入札説明書のとおり。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Daisuke Otsuka, Director of the General Affairs Division, Fire and Disaster Management Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 71

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Support for the introduction of a system for the emergency services using My Number Card and contract research services, 1 set.

⑷　Delivery period : as shown in the tender documentation

⑸　Delivery place : as shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　have Grade A or B “Provision of services (Surveys and research)” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency)

⑺　Time limit for submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 14 May. 2026. (tenders brought with 5 : 00 P.M. 14 May. 2026 or submitted by mail : 5 : 00 P.M. 14 May. 2026)

⑻　Contact point for the notice : Ueda, Emergency Planning Office, Fire and Disaster Management Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8927 Japan, Tel 03―5253―7529

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該調達に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。

令和８年３月25日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

須田　亙

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　農林水産統計システムの農業経営統計調査プログラムほか４調査プログラム等の修正業務　一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月19日。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等

⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　電話03―3591―6753

⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑷　入札説明会は実施しない。

⑸　入札書の受領期限　令和８年５月15日午前11時

⑹　開札の日時及び場所　令和８年６月４日午前11時　農林水産省大臣官房予算課入札室

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUDA Wataru, Counsellor (Accounting), Minister’s Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Modification of the Programmes of Statistical Survey on Farm Management and four other surveys in the Agriculture, Forestry and Fisheries Statistics System 1 set

⑷　Fulfillment period : 19 March, 2027
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 15 May, 2026
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section of Budget Division Minister’s Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該調達に係る令和８年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。
令和８年３月25日
支出負担行為担当官
四国森林管理局長　田中晋太郎

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　39
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量　産業廃棄物処理業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和９年３月19日
⑸　履行場所　四万十森林管理署管内
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている、四国地域の競争参加有資格者であること。
⑷　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。）第14条の４第６項の規定に基づき、次に掲げる特別管理産業廃棄物を事業範囲とする特別管理産業廃棄物処分業の許可を有している者であること。ただし、共同企業体を結成する場合にあっては、次に掲げる特別管理産業廃棄物のいずれかを事業範囲とする産業廃棄物処分業の許可を構成員のいずれかの者が有し、特別管理産業廃棄物を事業範囲とすることを満たしていること。
・汚泥、廃酸又は廃アルカリ（重金属、有機塩素化合物、ＰＣＢ、農薬、セレン、ダイオキシン類などの一定濃度を超えて含むもの）
⑸　廃棄物処理法第14条の４第１項の規定に基づき、上記２の⑷に掲げる特別管理産業廃棄物を事業範囲とする都道府県知事及びその特別管理産業廃棄物の中間処理を行う施設の所在地を管轄する都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長）の特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を有している者であること。ただし、共同企業体を結成する場合にあっては、上記２の⑷に掲げる特別管理産業廃棄物を事業範囲とする都道府県知事又はその特別管理産業廃棄物の中間処理を行う施設の所在地を管轄する都道府県知事（保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長）の特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を構成員のいずれかの者が有し、特別管理産業廃棄物を事業範囲とすることを満たしていること。
⑹　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
⑺　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑻　四国森林管理局長から、物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年12月４日付け26林政政第338号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
３　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等に電子調達システムを利用できる案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札によることができる。
４　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
①　入札書の提出場所、入札説明書の問い合わせ先　電子入札方式による場合は電子調達システム。紙入札方式による場合は〒780―8528 高知県高知市丸ノ内１丁目３番30号　四国森林管理局総務企画部経理課企画係　電話088―821―2060
②　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所　調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101）及び四国森林管理局ホームページ（https://www.rinya.maff.go.jp/shikoku/apply/publicsale/ippan.html）並びに〒780―8528 高知県高知市丸ノ内１丁目３番30号　四国森林管理局１階閲覧室
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から上記４の⑵の②の交付場所にて無料で交付する（ただし、インターネット上にてダウンロードする場合は各サイトのメンテナンス期間を除く。）。
⑷　入札説明会は実施しない。
⑸　入札書の受領期限
①　電子入札方式による場合　令和８年６月４日午前10時
②　紙入札方式による場合　令和８年６月４日午前10時　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること（郵便による入札の受領期限については令和８年６月３日午後５時上記４の⑵の①宛て。）。
⑹　開札の日時及び場所　令和８年６月４日午前10時01分　四国森林管理局６階会議室
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和８年５月14日午後５時までに上記４の⑵の①の場所に提出しなければならない。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Shintaro, Director General of Shikoku Regional Forest Office
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A complete set of industrial waste management service
⑷　Fulfillment period : 19 March, 2027
⑸　Fulfillment place : Shimanto District Forest Office's area of jurisdiction
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A", "B", "C" or "D" in terms of qualification "Provision of services" at Shikoku area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.
④　get the permission of specially controlled industrial waste disposal service that managing the following specially controlled industrial wastes in accordance with Paragraph 6 of Article 14—4 of "Waste Management and Public Cleansing Law".
・Sludge, waste acid or alkali (heavy metals, organochlorine compound, PCB, agricultural chemicals, dioxins etc, which exceed a certain concentration)
⑤　get the permission of specially controlled industrial waste collection and transport service from the prefectural governor with the jurisdiction over the area in which the person is to conduct the service in accordance with Paragraph 1 of Article 14—4 of the Law.
⑥　not petition for reorganization proceedings in accordance with Corporate Reorganization Law, not petition for rehabilitation proceedings in accordance with Civil Rehabilitation Law.
⑦　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑧　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time-limit for submisson of certificates : 5 : 00 P.M., 14 May, 2026
⑻　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M., 4 June, 2026 (tenders submitted by mail 5 : 00 P.M., 3 June, 2026)
⑼　This project allows the use of the electronic procurement system for bidding, etc. In addition, those who are unable to use the electronic procurement system may submit a written application to the order and submit a paper bid.
⑽　Contact point for the notice : Accounting Section, General Affairs and Planning Department, Shikoku Regional Forest Office, 1—3—30 Marunouchi, Kouchi city Kouchi prefecture 780—8528 Japan. TEL 088—821—2060

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月25日
支出負担行為担当官
国土交通省不動産・建設経済局長
楠田　幹人

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　令和７年度　外国人就労管理システム設計開発業務　１式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和８年６月１日から令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　不動産・建設経済局国際市場課
⑹　入札方法　本案件は、技術提案書及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式で実施するものである。
入札及び書類の提出を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出して紙入札方式で参加することができる。
本案件は予算決算及び会計令第85条の対象案件である。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、上記の競争参加資格については、競争参加資格格付けを証明する書類を添付すること。
⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の日までの期間、国土交通省大臣官房会計課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成９年５月30日官会第1242号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　法人税並びに消費税及び地方消費税の滞納がないこと。
⑼　労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。
⑽　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑾　単独で本業務を担えない場合は、適正に業務を遂行できる共同事業体（当該業務を共同して行うことを目的として複数の民間事業者により構成された組織をいう。以下同じ。）として参加することができる。その場合、入札書類提出時までに共同事業体を結成し、代表者を定め、ほかの者は構成員として参加するものとする。また、共同事業体の構成員は、全ての資格を満たす必要があり、他の共同事業体の構成員となること、又は、単独で入札に参加することはできない。
なお、共同事業体で入札に参加する場合は、共同事業体結成に関する協定書又はこれに類する書類を作成すること。

⑿　提案書提出日において、本システムの設計開発業務の実施予定組織・部門が、品質マネジメントシステムの規格である「ＪＩＳＱ9001」又は「ＩＳＯ9001」（登録活動範囲が情報処理に関するものであること。）の認定を、業務を遂行する組織が有していること。

上記と同等の品質管理手順及び体制が明確化された品質マネジメントシステムを有している事業者であること。（管理体制、品質マネジメントシステム運営規程、品質管理手順規定等を提示すること。）

⒀　提案書提出日において本システムの設計開発業務の実施予定組織・部門が、情報セキュリティ管理基準である「ＪＩＳＱ27001」、「ＩＳＯ／ＩＥＣ27001」又は「ＩＳＭＳ（情報セキュリティマネジメントシステム）」の認証を有していること。財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマーク制度の認定を受けているか、又は同等の個人情報保護のマネジメントシステムを確立していること。個人情報を扱うシステムのセキュリティ体制が適切であることを第三者機関に認定された事業者であること。（管理体制、情報セキュリティマネジメントシステム運営規程、情報セキュリティ管理手順規定等を提示すること。）

⒁　応札者は以下の実績を全て満たすこと。

ガバメントクラウド対象クラウドサービス上に官公庁等公的機関に係るシステムを構築した実績を過去３年以内に有すること。モダンなアーキテクチャのアプリケーションを構築した実績を過去３年以内に有すること。

1,000名以上の利用者が利用するデータベース機能を有する情報システムの設計・開発を行った実績を過去３年以内に有すること。応札者は、本システムと同等の規模を有する官公庁等公的機関に係る情報システムの運用実績を過去３年以内に有すること。

⒂　落札者の決定に関する審査を行う外部有識者（評価者）本人又はこれらの者と資本若しくは人事面において関連のある事業者でないこと。なお、上記の⑶及び⑿⒀⒁については、支出負担行為担当官が提出された証明資料等により審査するものとする。

⒃　本業務を直接担当する国土交通省全体管理組織（ＰＭＯ）支援スタッフが、その現に属する又は過去２年間に属していた事業者及びこの事業者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者等の緊密な利害関係を有する事業者は、入札には参加できない。

３　落札者の決定方法

入札参加者は、技術提案書の提出と価格をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

なお、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算して落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免除事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載するものとする。

また、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、当該者にくじ引を引かせて落札者を決定するものとする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑴　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

⑵　入札に係る技術提案が、入札説明書及び仕様書において明らかにした専門的知識、技術及び創意等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求をすべて満たしていること。

⑶　総合評価の方法

ア　入札価格の得点は、入札価格を予定価格で除して得た値を１から減じて得た値に入札価格に対する得点配分を乗じて得た値とする。

イ　技術提案に対する得点は、提出された技術提案書に基づき、総合評価基準によって示された得点配分に従い得点を与える。

ウ　アで得られた値とイで得られた値の合計により評価する。

４　契約条項を示す場所等

⑴　契約に関する問い合わせ先　不動産・建設経済局総務課予算第二係　丹　　篤輝　電話03―5253―8111　内線30―103

⑵　仕様に関する問い合わせ先　不動産・建設経済局国際市場課外国人材係　佐藤　真貴　電話03―5253―8111　内線24―618

⑶　入札説明書、仕様書及び総合評価基準の交付場所、交付期間

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省不動産・建設経済局総務課予算第二係　丹　　篤輝　電話03―5253―8111　内線30―103

令和８年３月25日～令和８年４月20日12時00分までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時30分から18時15分まで交付する。

⑷　入札説明会　開催日時を各者個別に調整するため、参加希望者は令和８年３月25日～令和８年３月26日12時00分までに上記４⑵に連絡し、日時を決定すること。

なお、開催日時は、令和８年３月27日、方式はWeb会議形式を予定している。

⑸　競争参加資格確認申請書及び技術提案の提出期限　令和８年４月20日12時00分まで

⑹　競争参加資格の確認の通知及び技術提案の採否の通知　令和８年５月７日までに電子調達システムで通知する。ただし、紙入札方式による場合は、文書により通知するものとする。

⑺　入札受付期間日時及び場所　令和８年５月７日16時00分～令和８年５月14日16時00分まで　不動産・建設経済局総務課

⑻　開札の日時及び場所　令和８年５月18日14時00分　不動産・建設経済局局議室

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は技術提案書に虚偽の記載をした者の入札および入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUSUDA Mikito, Director General, Real Estate and Construction Economy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Development of Foreign Worker Employment Management System, 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 June, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting

②　have Grade A and B on “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025・2026・2027

③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　20th April, 2026

⑻　Time limit for tender : 16 : 00, 14th May, 2026

⑼　Contact Point for the notice : TAN Atsuki, General Affairs Division, Real Estate and Construction Economy Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8918 Japan. TEL 03―5253―8111 ex 30103

⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和８年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和８年３月25日

支出負担行為担当官
北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、29

⑵　調達件名及び数量
Ｒ８―10ウェアラブルカメラ賃貸借　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。

⑷　借入期間　令和８年８月１日から令和11年３月31日まで
また、契約締結の翌日から令和８年７月30日までを本件賃貸借に必要な準備期間とする。

⑸　借入場所　入札説明書及び特記仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から、当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子調達システムの利用
①　本案件は、入札及び入札書類データ（以下「申請書等」という。）の提出及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムの環境設定については、３⑶②のＵＲＬより行うこと。また、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
②　電子調達システムで使用できる電子証明書（ＩＣカード又はファイル形式）は、資格審査結果通知書（全省庁統一資格）に記載されている者又は入札・見積権限について期間委任若しくは都度委任を受けた者の電子証明書に限る。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた関東・甲信越又は東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
ただし、有資格者が「会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の決定を受けた者」又は「民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の決定を受けた者」に該当した場合は、次に掲げる書類を提出していること。
①　更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（写しでも可）
②　許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類の写し
③　上記②に伴う競争参加資格審査申請書変更届

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（競争参加資格に関する公示に基づき⑵の競争参加資格を継続するために必要な手続きを行った者を除く。）

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を直接受けた者であること。
※　交付を直接受けた者とは、以下のとおりとする。
・電子調達システムから交付を受けた者
・当局からＣＤ―Ｒ等の記録媒体又は郵送により交付を受けた者

⑻　本調達の賃貸借物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

⑼　本調達の賃貸借物品を第三者をして賃貸しようとする者にあっては、当該物品を自ら賃貸できる能力を有するとともに、第三者をして賃貸できる能力を有することを証明した者であること。この場合、保守については応札者が行うこととする。
予定される第三者が証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止を受けた場合は、応札予定者は本調達に応札できない。
予定される第三者が、当該入札に参加しようとする複数の応札者間で重複していないこと。重複して申請している場合は、競争参加資格を認めない。

３　入札手続等

⑴　契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　国土交通省北陸地方整備局総務部契約課購買係　電話025―370―6647　内線2535

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法等
①　交付期間　令和８年３月25日から令和８年５月19日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時00分まで。
②　交付場所及び方法　電子調達システムにより交付する。ただし、電子調達システムから交付を受けることができない場合は、ＣＤ―Ｒ等の記録媒体（ＵＳＢメモリ等のディスク以外の記録媒体は不可）を持参のうえ、３⑴に備付の交付専用パソコンから、電子データを保存し、交付を受けること。なお、郵送希望者はＣＤ―Ｒ等の記録媒体を返送用の封筒（切手添付）とともに３⑴宛てに送付すること。

⑶　申請書等の提出について
①　提出期限　令和８年４月16日12時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・・電子調達システム（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/）
ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑷　入札書の提出について
①　提出期限　令和８年５月19日12時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・３⑶②ⓐに同じ
ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ
③　提出方法　電子調達システムによる。紙入札方式の場合は持参又は郵送にて提出すること。詳細は入札説明書による。

⑸　開札の日時及び場所
①　開札日時　令和８年５月20日11時00分
②　開札場所　国土交通省北陸地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
　①　電子調達システムから入札説明書の交付を受ける場合、必要事項を正確に入力するとともに、「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」と記載されている箇所のチェックボックスに、必ずチェックを付けなければならない。
　　チェックを付けることを怠った場合や、メールアドレスの記載に誤りがあると、仕様書の訂正や質問に対する回答等で資料の追加等が生じた際に、更新通知メールが届かないこととなる。その場合は競争参加資格「無」若しくは入札無効となるので注意されたい。
　②　申請書等の提出から開札日の前日までの間において、必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）等、北陸地方整備局競争契約入札心得第６条第１項各号に該当する入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者の行った入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　本件にかかる落札及び契約締結は、当該業務に係る令和８年度予算が成立し、予算示達が成されることを条件とする。
　ただし、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑽　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAMATSU Satoshi Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Wearable Camera 1 set
⑷　Lease period : From 1 August, 2026 through 31 March, 2029
⑸　Lease place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　②　have Grade A, B or C on “Offer of services” in the Kanto-Koshinetsu or Tokai・Hokuriku Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
　③　not be under suspension of nomination by Director-General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of certificate to Bid Opening
　④　acquire the electronic certificate in case of using the Electronic Procurement System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　⑤　not be the Business Operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
　⑥　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
　・Person who received tender explanation form from the Electronic Procurement System
　・Person who received from the orderer by CD-R or mail
　⑦　other details, by the tender documentation
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　16 April, 2026
⑻　Time-limit for tender : 12 : 00　19 May, 2026
⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, 950―8801, Japan TEL 025―370―6647 ex. 2535

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和８年３月25日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特機契第1118号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量
船舶通航信号装置３式ほか４点製造
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年１月15日
⑸　納入場所　牧山船舶通航信号所ほか２箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
⑺　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。

⑻　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　神谷　　慧　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。
https://www.geps.go.jp/
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年４月24日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年６月４日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年６月５日13時30分　海上保安庁入札室
4　その他
⑴　本調達案件は令和８年度の予算成立を条件とする。
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Manufacturing for Signal Equipment for Vessel Traffic 3 sets and Other 4 Items
⑷　Delivery limit : 15. January. 2027.
⑸　Delivery place : Makiyama Manufacturing for Signal Equipment for Vessel and other 2 places
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Manufacturing in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 4. June. 2026.
⑻　Contact point for the notice : KAMIYA Kei, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月25日
契約担当役
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　星野　　聡
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2026 播磨第17号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　８素子Ge半導体検出器　一式
⑶　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和９年３月26日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和８年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部　調達部播磨調達課　奥林　洸太　ＴＥＬ0791―58―0063
⑵　入札説明書の交付方法　令和８年３月25日から令和８年５月15日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない
⑷　入札書の受領期限　令和８年５月15日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年５月28日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟２階会議室Ａ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Satoshi Hoshino, Division Director of Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 8―element Ge semiconductor detector 1 set
⑷　Delivery period : 26, March, 2027
⑸　Delivery place : RIKEN Harima Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2026 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 15, May, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kota Okubayashi, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL0791―58―0063.

○2026 播磨第 18 号

1　調達内容
⑵　購入等件名及び数量　１mm厚７素子シリコンドリフト検出器　一式
⑷　納入期限　令和８年10月30日
⑴、⑶、⑸、⑹　2026播磨第17号に同じ。
2　競争参加資格
2026播磨第17号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所経理・調達本部　調達部播磨調達課　森野　真季　ＴＥＬ0791―58―0063
⑸　開札の日時及び場所　令和８年５月28日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟２階会議室Ａ
⑵、⑶、⑷　2026播磨第17号に同じ。
4　その他
2026播磨第17号に同じ。
5　Summary
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 7―element 1mm thick silicon drift detector 1 set
⑷　Delivery period : 30, October, 2026
⑻　Contact point for the notice : Maki Morino, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL0791―58―0063.
⑴, ⑵, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above No.17

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本件は令和８年度予算が成立することを条件とした入札であり、当該契約に係る令和８年度予算の成立が４月１日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日以降とします。
令和８年３月25日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
労働安全衛生総合研究所　所長　鷹屋　光俊

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　13

○第 150 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「職場のあんぜんサイト」システム基盤の構築及び運用保守管理業務
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和10年３月31日まで
⑸　履行場所　〒204―0024 東京都清瀬市梅園一丁目４番６号　労働安全衛生総合研究所清瀬地区
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、当該入札に参加しようとする者は入札書のほか、総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類（以下、「企画提案書」という。）を提出すること。入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由が有る場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　企画提案書及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒204―0024 東京都清瀬市梅園一丁目４番６号　労働安全衛生総合研究所管理部管理課契約係　電話：042―491―4512（内線229）
ＦＡＸ：042―491―7846
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。（メールによる交付を希望する場合は、上記３⑴のFAX宛てに件名及び送信先メールアドレスを記載した文書（様式任意）を送信すること。）
⑶　入札説明会の参加方法　令和８年４月13日18時までに上記３⑴宛てに申し込むこと。
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和８年４月14日14時（オンライン開催）
⑸　企画提案書提出期限　令和８年５月14日18時
⑹　入札書の受領期限　令和８年５月26日18時
⑺　開札の日時及び場所　令和８年５月27日14時　労働安全衛生総合研究所本部棟３階管理課会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　企画提案書を上記３⑸の受領期限までに提出した上で、封印した入札書を上記３⑹に示す受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のなかから、入札説明書で定める総合評価の方式をもって落札者を決定する。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Mitsutoshi Takaya The Obligating Officer, Director of Japan Organization of Occupational Health and Safety National Institute of Occupational Safety and Health, Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : System infrastructure contruction, operation, maintenance, and management of the “Workplace Safety Site”
⑷　Fulfillment period : From the date of Execution to 31, March, 2028
⑸　Delivery place : Specified by National Institute of Occupational Safety and Health, Kiyose District, 1―4―6 Umezono Kiyose-shi Tokyo-to 204―0024 Japan
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding acontract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A in “offer of services etc.” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 14, May, 2026
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Occupational Safety and Health, Japan Kiyose district 1―4―6 Umezono Kiyose-shi Tokyo-to 204―0024 Japan, TEL 042―491―4512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月25日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達一室長　松波　秀樹
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 281 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
燃焼性試験装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１―１―１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階
調達部調達一室　入江　彩夏　電話050―3522―4142
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年３月25日から令和８年４月８日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和８年４月13日12時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階　調達部調達一室
⑸　入札書の受領期限　令和８年４月27日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年４月28日10時30分　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１―１棟３階　入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fire Test Equipment 1 set
⑷　Delivery period : March 31, 2027
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, April 27, 2026
⑻　Contact point for the notice : IRIE Ayaka, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―4142

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月25日
国立大学法人茨城大学長　太田　寛行
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第11号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
水素ガス分析装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年２月26日
⑸　納入場所　茨城大学　工学部
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人茨城大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人茨城大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒310―8512 水戸市文京２－１－１　茨城大学財務部財務課（契約室）契約グループ　岩附　佑勢　電話029―228―8567
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年５月18日16時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年６月10日14時00分　リバースオークション
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人茨城大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Ohta, President of Ibaraki University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : A complete set of hydrogen gas analyzer
⑷　Delivery period : By 26 February 2027
⑸　Delivery place : Ibaraki University College of Engineering
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Ibaraki University,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C, or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　meet the qualification requirements which President, The National University Corporation Ibaraki University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President Ibaraki University.
⑺　Time limit of tender : 16 : 00　18 May 2026
⑻　Contact point for the notice : Yusei Iwatsuki, Contractual Affairs Division, Financial Affairs Department, Ibaraki University, 2―1―1 Bunkyo, Mito-shi, 310―8512 Japan, TEL 029―228―8567

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月25日
国立大学法人九州工業大学学長　三谷　康範
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
○第16号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　九州工業大学戸畑キャンパスで使用するガス（都市ガス13A）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和８年８月２日から令和９年８月１日
⑸　納入場所　九州工業大学
⑹　入札方法　入札金額は、ガス契約に係る基本料金、予定ガス使用量に係る調整料金（原料費調整額を含む）を合算した額の年間の総価を算出のうえ、記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和７年３月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　ガス事業法第３条の規定に基づき小売事業者として登録を受けている者であること。
⑷　国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第８条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒804―8550 北九州市戸畑区仙水町１―１
九州工業大学　経理課契約企画係　藤崎由香　電話093―884―3029
E-mail：ac-kikaku@jimu.kyutech.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年５月20日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年６月10日14時00分　九州工業大学本部棟２Ｆ　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人九州工業大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MITANI Yasunori, President, Kyushu Institute of Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be consumed at Kyushu Institute of Technology Tobata Campus. 1 Set
⑷　Delivery period : From 2 August, 2026 through 1 August, 2027
⑸　Delivery place : Kyushu Institute of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 of the Regulation concerning the Contract for Kyushu Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act,
D　meet the qualification requirements which President, Kyushu Institute of Technology may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyushu Institute of Technology.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　20 May, 2026
⑻　Contact point for the notice : FUJISAKI Yuka, Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Institute of Technology, 1―1 Sensui-cho Tobata-ku Kitakyushu-shi 804―8550 Japan, TEL 093―884―3029, E-mail : ac-kikaku@jimu.kyutech.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月25日
契約責任者
日本郵便株式会社　本社契約責任者
代理人　日景　智
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入品名及び数量　マイクロソフト社製ライセンス「Office LTSC Professional Plus 2024」520ライセンス
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年６月12日（最終）
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年５月27日10時00分　日本郵便電子入札システム
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者。
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者。
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和８年５月15日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政コーポレートサービス株式会社ＢＰＯ事業部本社契約担当　田中稔　電話03―3477―0641
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本円
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による
6　Summary
⑴　Contracting entity : HIKAGE Satoshi, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : 520 volumes Office LTSC Professional Plus 2024
⑷　Fulfillment period : By 12 June 2026
⑸　Fulfillment place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 15 May 2026
⑺　Contact Point for the notice : TANAKA Minoru, BPO Division, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和８年３月25日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　末田　毅
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第91号
1　掲載日
令和８年１月９日（号外政府調達第５号）
2　訂正内容
⑴　76ページ４段目11行目～13行目「１⑵①⑦令和８年３月17日18時00分」を「１⑵①⑦令和８年３月27日18時00分」に訂正します。
⑵　76ページ４段目14行目～19行目「１⑵①⑦令和８年３月18日13時30分～　防衛装備庁Ｄ棟４階第１入札室」を「１⑵①⑦令和８年３月30日15時30分～　防衛装備庁Ｄ棟４階第１入札室」に訂正します。
⑶　77ページ２段目27行目～30行目「Timelimit for tender : ①⑦18 : 00　17 March 2026」を「Timelimit for tender : ①⑦18 : 00　27 March 2026」に訂正します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。

令和８年３月25日

支出負担行為担当官

国土技術政策総合研究所長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

令和８年２月27日付け（号外政府調達第37号）14ページ掲載の入札公告「ＥＴＣ2.0プローブデータ処理システムのライセンス調達等　一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、同種工事である複数の工事を一括に審査及び評価を行う「一括審査方式」の試行工事です。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて４件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要です。

なお、本公告は、インターネットの入札情報サービス（ＰＰＩ）［https://www.i-ppi.jp/］に掲載されています。

令和８年３月25日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

Ａ工事　令和６年奥能登豪雨町野川・鈴屋川災害復旧その２他工事（以下「Ａ工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

Ｂ工事　令和７年度宝立正院海岸上戸地区外災害復旧工事（以下「Ｂ工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

Ｃ工事　令和７年度塚田川改良復旧工事（以下「Ｃ工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

Ｄ工事　令和６年奥能登豪雨珠洲大谷川災害復旧その２工事（以下「Ｄ工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所

Ａ工事　石川県輪島市大川・川西・広江地先

Ｂ工事　石川県珠洲市上戸町地先外

Ｃ工事　石川県輪島市塚田町地先外

Ｄ工事　石川県珠洲市大谷町地先

⑷　工事内容

Ａ工事

護岸工

延長【町野川】1,560m

【鈴屋川】890m

河川土工

掘削（ＩＣＴ）　9,600㎥

河床等掘削（ＩＣＴ）　190,000㎥

路体（築堤）盛土　7,670㎥

法面工　24,000㎡

護岸工

大型ブロック張工　29,297㎡

大型ブロック積工　4,681㎡

構造物取壊し工（無筋）　１式

仮設工

工事用道路工・仮締切工・水替工　１式

Ｂ工事

護岸工

作業土工

床堀　１式（19,020㎥）

埋戻し　１式（14,070㎥）

緩傾斜護岸工

本体工　1,040㎡

海岸コンクリートブロック工

製作、積込、据付、運搬　626個

天端被覆工

コンクリート被覆工

コンクリート　790㎥

波返工

波返工

波返しブロック　1,773m

排水構造物工

側溝工

プレキャストＵ型側溝　1,361m

吐口工

プレキャストボックス　102m

集水桝工

現場打集水桝　23箇所

管渠工

ヒューム管　23m

付属構造物工

階段工

現場打階段　９箇所

構造物撤去工

構造物取壊し工

コンクリート構造物取壊し（鉄筋）　１式

運搬処理工

殻運搬・殻処分　１式

付属道路工

乗越坂路工

コンクリート　１式

コンクリート舗装工

コンクリート舗装　１式

仮設工

工事用道路工、土留・仮締切工・水替工　１式

Ｃ工事

護岸工

延長　1,790m

河川土工

掘削　20,900㎥

路体（築堤）盛土　1,170㎥

残土仮置き工　30,200㎥

残土処理工　25,200㎥

法覆護岸工

大型ブロック積　5,933㎡

緩傾斜落差工

根固めブロック（製作・運搬・据付）　287個

根固め工

根固めブロック（製作・運搬・据付）　2,468個

管理用通路工

下層路盤（車道・路肩部）　5,370㎡

表層（車道・路肩部）　5,370㎡

構造物取壊し工

無筋　１式

応急復旧撤去工

大型土のう　１式

仮設工

工事用道路工・仮締切工・水替工　１式

Ｄ工事

護岸工

延長　1,280m

河川土工

掘削　9,000㎥

路体（築堤）盛土　170㎥

作業土工　１式

護岸工

大型ブロック積　7,014㎡

構造物取壊し工

無筋　１式

仮設工

工事用道路工・仮締切工・水替工　１式

⑸　工期

Ａ工事　全体工期：契約締結日の翌日から令和９年３月31日まで

Ｂ工事　全体工期：契約締結日の翌日から令和９年３月31日まで

Ｃ工事　全体工期：契約締結日の翌日から令和９年３月31日まで

Ｄ工事　全体工期：契約締結日の翌日から令和９年３月31日まで

⑹　工事の実施形態

１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

２）本工事は、一次審査の審査評価点の合計が上位10者（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）以外の競争参加者による入札は無効とする段階的選抜方式の適用工事である。

３）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省の通知「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。

※通知については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html

４）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

5）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。

6）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

7）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

8）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。

また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。）を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。

9）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ河川土工、発注者指定型）である。

10）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（受注者希望型）である。

11）本工事は、完全週休２日交替制の取り組みを前提とした工事（発注者指定方式）である。

12）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を工事契約後に配置することができる試行工事である。

13）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。

14）Ａ・Ｃ・Ｄ工事は、発注者が提示する新技術の活用を図る新技術活用工事である。

15）本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間（フレックス方式）工事である。

16）Ａ・Ｂ工事は、施工箇所が点在する工事であり、Ａ工事においては、『町野川地区』、『鈴屋川地区』、Ｂ工事においては、『上戸地区』、『直地区』、『宝立地区』ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出している工事である。

17）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

18）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

19）本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

20）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

21）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

22）本工事は、労務費見積尊重宣言の取り組みを行う試行工事である。

23）本工事は、契約締結後に「新たな施工技術等の活用とＰＲに関する工夫」を求める対象工事である。内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

24）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

25）本工事は、地域外からの労働者確保に要する間接費の設計変更を行う試行工事である。

２　競争参加資格

下記⑴に掲げる一次審査に係る評価の結果により競争参加資格を満たす者について、入札への参加を認める。

⑴　一次審査　次の１）から16）の要件を満たしているものにより構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月25日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長からＡ工事にあっては「令和６年奥能登豪雨町野川・鈴屋川災害復旧その２他工事に係る地域維持型建設共同企業体」、Ｂ工事にあっては「令和７年度宝立正院海岸上戸地区外災害復旧工事に係る地域維持型建設共同企業体」、Ｃ工事にあっては「令和７年度塚田川改良復旧工事に係る地域維持型建設共同企業体」、Ｄ工事にあっては「令和６年奥能登豪雨珠洲大谷川災害復旧その２工事に係る地域維持型建設共同企業体」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「地域ＪＶ」という。）、又は次の１）から16）の要件を満たしている単体有資格業者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）であり、企業の技術力について記載した申請書及び資料を提出した者で、企業の技術力評価の評価点合計が高い順に10者までとする。（ただし、10者目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者を含む。）

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、審査後、北陸地方整備局総合評価審査委員会において確認のうえ10者に追加して選抜するかどうかを決定する。

１）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

２）北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格者で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

３）北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。ただし、地域ＪＶのうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については求めない。

４）会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記２）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

５）地域ＪＶ（登録申請中含む。）にあっては、構成員について、１者以上は発注工事に対応する建設業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

６）平成23年度以降に元請として完成した工事で、下記ａ）の要件を満たす工事の施工実績を有すること。経常ＪＶ又は地域ＪＶにあっては構成員のうち１社が下記ａ）の施工実績を有していること。

元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

ａ）同一工事における河川工事の護岸（石積、コンクリートブロック積（大型を含む）、石張、コンクリートブロック張（大型を含む））又は、同一工事における海岸工事の海岸構造物（堤防・高潮堤、突堤、護岸、離岸堤、緩傾斜護岸、胸壁、消波堤、高潮・津波防波堤、人工リーフ、ヘッドランド）の工事で、施工延長が500m以上の施工実績を有すること。

7）建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶににあっては20％以上のものに限る。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

8）同一の企業が、単体、経常ＪＶ又は地域ＪＶのうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。

9）次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。

主任（監理）技術者は１名の申請とする。上記１⑵で記載した複数の工事に参加を希望する場合でも申請できる技術者は１名とする。なお、２名以上申請した場合は、欠格とする。

また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

ａ）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

ｂ）単体、経常ＪＶ又は地域ＪＶにあっては構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が、平成23年度以降に、元請として完成した上記６）ａ）に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。）。また、異工種ＪＶ及び、特定ＪＶ・経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。

元請として完成した上記６）ａ）に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。

ｃ）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

ｄ）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者（以下「専任特例２号の場合の監理技術者」という。）の配置は認めない。

10）地域ＪＶにあっては、全ての構成員が、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の設置する技術者の専任を求めないものとするが、上記６）ａ）の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。

11）競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

12）上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

13）入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

14）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

15）過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５⑶１）の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

16）入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５⑵４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

⑵　二次審査　発注者から上記⑴に掲げる競争参加資格があると認められて選抜された者で、下記５⑶２）の期間内に技術提案に係る施工計画を提出した者のうち、発注者から一次審査の結果通知で認められた者であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

ⓐ　品質確保の実効性

ⓑ　施工体制確保の確実性

２）技術提案

ⓐ　護岸工・波返し工の施工に関する工夫

ⓑ　能登地域の復旧復興への配慮に関する工夫

ⓒ　配置予定技術者のヒアリング

・技術提案の理解度

・施工上配慮すべき事項の適切性

⑵　総合評価の方法

１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点　上記⑴に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）及び２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

⑶　施工体制確認のためのヒアリングの実施　入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑷　落札者の決定方法

１）入札参加者は、次のⓐから㋒の要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

ⓐ　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　提案及び提案値が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

２）上記１）において、評価値が最も高い者が２者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

４　実施上の留意事項

⑴　実際の施工に際しては、適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。

受注者の責めにより、入札時に記載した「技術提案」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

１）工事成績評定点の減点措置

２）違約金の徴収

⑵　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により「技術提案」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

⑶　技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。

⑷　競争参加確認通知及び一次審査結果通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。

⑸　二次審査における技術提案に係る施工計画の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

5　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2527

⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880　電子メール keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。

⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）一次審査の申請書及び資料の提出

ア）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

イ）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2527　電子メール keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

２）二次審査の申請書及び資料の提出

ア）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。

イ）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2527　電子メール keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑹のとおり。

提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2527

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。入札書提出期限は次のとおりとする。

１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑺のとおり。

２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑺のとおり。

提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑻のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

6　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者、専任指導者、等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。

また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務も認めない。なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）。

⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。
⑽　契約書作成の要否　要。
⑾　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⑿　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。
⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑴２）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
　当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が地域ＪＶ又は経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
　また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒂　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Takamatsu, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Disaster Restoration Construction for the Machino and Suzuya Rivers (2024 Oku-Noto Heavy Rain), No. 2 and Other Works／Disaster Restoration Construction for the Houryu Shouin Coast (Uwato District and Other Areas) (FY2025)／Tsukada River Improvement and Restoration Construction (FY2025)／Suzu Otani River Disaster Restoration Construction (2024 Oku-Noto Heavy Rain) No. 2
⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 13 : 00　16 Apr. 2026
⑸　Time-limit for the submission of technical proposal by electronic bidding system : 13 : 00　23 Jun. 2026
⑹　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00　25 Aug. 2026 (tenders brought with 13 : 00　25 Aug. 2026)
⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki Town Chuo Ward Niigata city, Niigata Pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2527
巻末資料「本入札手続に係る期間等」
　下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。
⑴　競争参加確認通知及び一次審査結果通知
　令和８年５月21日まで。
⑵　二次審査における技術提案に係る施工計画の採否通知　令和８年８月６日まで。
⑶　入札説明書等の交付期間　令和８年３月25日から令和８年８月24日までの９時00分から17時00分まで。
⑷　一次審査の申請書及び資料の提出期間　令和８年４月14日から令和８年４月15日までの９時00分から17時00分まで及び令和８年４月16日の９時00分から13時00分まで。
⑸　二次審査の申請書及び資料の提出　令和８年６月19日から令和８年６月22日までの９時00分から17時00分まで及び令和８年６月23日の９時00分から13時00分まで。
⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間
　令和８年５月22日から令和８年８月24日までの９時00分から17時00分及び令和８年８月25日の９時00分から13時00分まで。（利付国債の提供の場合は令和８年５月22日まで。）。
⑺　入札の日時
　電子入札システムによる入札の締め切り
　令和８年８月25日13時00分まで。
　紙による持参の場合の締め切り　令和８年８月25日13時00分まで。
⑻　開札の日時
　Ａ工事　令和８年８月28日10時00分
　Ｂ工事　令和８年８月28日11時00分
　Ｃ工事　令和８年８月28日13時30分
　Ｄ工事　令和８年８月28日14時30分

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年３月25日
（契約責任者）西日本高速道路株式会社
中国支社　中国支社長　本園　民雄
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　34
○第４号
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　浜田自動車道　猪子山トンネル工事
⑶　工事場所
自）島根県邑智郡邑南町市木
至）広島県山県郡北広島町大塚
⑷　工事内容　本工事は、浜田自動車道４車線化事業（大朝ＩＣ～瑞穂ＩＣ）における猪子山トンネルを施工する工事である。
⑸　工事概算数量
・猪子山トンネル　約2.6㎞
・猪子谷橋下部工　３基（Ｐ１橋台、Ｐ７橋脚、Ａ２橋台）
・大塚橋下部工　２基（Ａ１橋台、Ａ２橋台）
・切盛土量　約22万㎥
⑹　工期　工事の始期日から1,890日間（ただし、令和８年11月１日（工事開始期限）までに工事を開始すること）
⑺　使用する主要な資機材
コンクリート　23,558㎥
鉄筋　444t
⑻　落札方式　総合評価落札方式（施工計画提案型（標準型））
⑼　契約金額の約定方法　総価単価契約
⑽　単価表の提出　必要
2　競争参加資格　次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、契約責任者による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者は、本件競争に参加することができる。
⑴　審査基準日（下記３⑶に示す申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、「西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）」第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札時において、「令和７・８年度西日本高速道路株式会社工事一般競争（指名競争）参加資格」のうち、以下の全ての条件に該当すること。ただし、「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は「民事再生法（平成11年法律第225号）」に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、「工事等競争参加資格登録の特例を定める要領（平成21年３月31日制定要領第41号）」に基づく工事一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けて、当該再認定において以下の全ての条件に該当すること。
①　単体で参加する場合　「土木工事」の資格を有するもの。客観的事項に係る点数（経営事項評価点数）が1,400点以上である者
②　特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）で参加する場合　「土木工事」の資格を有し、かつ、客観的事項に係る点数が1,250点以上である２者又は３者で構成された共同企業体。なお、経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）、協業組合及び事業協同組合は、特定ＪＶの構成員となれないものとする。

⑶　審査基準日において、平成22年度以降に元請けとして完成・引渡しが完了した次に示す同種工事の施工実績を有すること。

①　単体、特定ＪＶの代表者及び代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積70㎡以上が１㎞以上あるトンネルの工事

②　特定ＪＶの代表者以外の構成員の場合　次の施工実績を有すること。ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積40㎡以上あるトンネルの工事

※特定ＪＶの代表者以外の構成員については、①若しくは②に掲げるいずれかの施工実績を有すること

【注意事項】

○次のⅠ～Ⅲのいずれかに該当する場合は、施工実績として認めない。

Ⅰ）西日本高速道路株式会社（旧日本道路公団含む）が発注した工事で、評定点合計が65点未満のもの

Ⅱ）「国、地方公共団体及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）」第２条第１項の政令で定める法人が発注した工事であって、工事成績評定が一定の点数未満であるために当該機関の競争入札において施工実績として認めていないもの

Ⅲ）特定ＪＶ及び経常ＪＶの構成員としての施工実績のうち、出資比率が均等割の10分の６未満のもの

○複数の施工実績を求める場合は、同種工事の項に掲げる各工事の施工実績を同一の工事において有する必要はない。

⑷　施工計画が適正であること。

⑸　審査基準日（審査基準日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に、「西日本高速道路株式会社入札参加資格停止等事務処理要領（平成17年要領第96号）」に基づき、「地域２」において、入札参加資格停止を受けていないこと。共同企業体の場合は、各構成員が前述の期間に入札参加資格停止を受けていないこと。

⑹　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑺　競争に参加しようとする者の間に、資本・人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　契約担当部署　西日本高速道路株式会社　中国支社　総務企画部　経理課
（住所）〒731―0103 広島県広島市安佐南区緑井２―26―１
（電話）082―831―4441

⑵　図書交付期間及び方法

①　交付期間　令和８年３月25日（水）から令和８年４月14日（火）まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始（12月29日から翌年１月３日まで）（以下「休日」という。）を除く。）

②　交付方法　入札情報公開システム
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「252001062」である。なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない場合は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、上記３⑴において入手することができる。

⑶　申請書等の提出期間及び方法

①　提出期間　令和８年３月26日（木）から令和８年４月14日（火）午後４時00分まで（休日を除く。）

②　提出方法　電子入札システム

⑷　入札書の提出期限及び提出方法

①　提出期限　令和８年８月４日（火）午前11時00分まで

②　提出方法　電子入札システム

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和８年８月７日（金）午後１時30分

②　開札場所　上記３⑴に同じ。

4　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る

⑵　入札保証及び契約保証　入札保証　免除
契約保証　納付

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無

⑺　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑻　詳細は入札公告・入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Tamio Motozono Director General of Chugoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Hamada Expressway Inokoyama Tunnel Construction

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 PM 14 April 2026 (if brought with you, 4 : 00 PM 14 April 2026. if by mail, 4 : 00 PM 14 April 2026)

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 AM 4 August 2026 (if brought with you, 11 : 00 AM 4 August 2026. if by mail 11 : 00 AM 4 August 2026)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Chugoku Branch West Nippon Expressway Company Limited, 2―26―1, Midorii, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima Prefecture 731―0103 Japan, TEL 082―831―4441

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を含む））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和８年３月25日

東日本高速道路株式会社　関東支社
支社長　松坂　敏博

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41、42

⑵　工事名　東京外環自動車道　草加地区耐震補強工事

⑶　工事場所　契約図書に記載のとおり

⑷　工事内容　契約図書に記載のとおり

⑸　本工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律第18条に規定する「技術提案の審査及び価格等の交渉による方式」（技術提案・交渉方式）の設計交渉・施工タイプの対象工事であり、優先交渉権者として選定された者と設計業務の契約を締結した後、発注者と優先交渉権者との間で締結される基本協定に基づき価格等の交渉を実施し、交渉が成立した場合には建設工事の契約を締結する工事である。

⑹　本工事は、競争参加資格確認申請を行った者のうち、競争参加資格があることが確認された者に対して技術提案書の提出要請を行い、技術提案書の提出を行った者と技術提案書の内容に関するヒアリング（技術対話）を実施し、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。なお、優先交渉権者との価格交渉が成立しなかった場合は、次順位の者と同様の手続きを行い、以降交渉が成立するまで次順位以降の者と同様の手続きを行う。

2　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記４⑶に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　参加者募集の事項は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する本工事に係る入札公告（説明書）（以下「入札公告（説明書）」という。）、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び「競争参加資格要件早見表」に記載のとおり。

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。)

⑷　審査基準日から設計業務に係る契約の相手方と決定する日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域)」において、競争参加資格停止を受けていないこと。ただし、技術提案書提出期限の翌日から、建設工事の契約の相手方決定の日までの期間については、東日本高速道路株式会社が本工事に関し、特に競争参加を認める場合を除く。なお、特定建設工事共同企業体の場合は、すべての構成員が本項の条件を満たすこと。

３　優先交渉権者の選定に関する事項

⑴　技術提案の評価に関する基準　本工事で求める技術提案項目は下記のとおりとする。なお、詳細は入札公告（説明書）による。

①　設計業務の実施方法及び実施体制に関する提案

②　夜間工事における近隣への騒音・振動の影響が少ない施工計画の提案能力

③　一般道の車線幅員への影響を必要最小限にするための施工計画の提案能力

④　実施設計及び工事の費用抑制に有効な施工計画等の提案能力

⑤　中川橋の河川区域内橋脚の施工を限られた期間内で施工可能な施工計画の提案能力

⑵　優先交渉権者の選定　上記３⑴による評価の結果、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。

４　手続等

⑴　担当部署　〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　三木千絵子　電話048―631―0020

⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　入札公告の日から令和８年４月22日まで

②　交付場所　上記４⑴に同じ

③　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　入札公告の日から令和８年４月22日16時まで

②　提出場所　上記４⑴に同じ

③　提出方法　電子メール又は書留郵便等

⑷　技術提案書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和８年５月21日から令和８年６月30日16時まで

②　提出場所　上記４⑴に同じ

③　提出方法　上記４⑶③に同じ

５　その他

⑴　契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約保証の要否　要

⑶　契約書作成の要否　要

⑷　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑸　技術提案書等についてヒアリング（技術対話）を行う。

⑹　技術提案ヒアリング（技術対話)を通じて、技術提案書等について改善を求める場合がある。

⑺　技術提案書を提出した者の中から、技術評価点が最も高い者を優先交渉権者として選定する。優先交渉権者の選定後、設計業務に係る見積合わせを行ったうえで、設計業務に係る契約を締結すると同時に、建設工事の契約に至るまでの手続きに関する基本協定を締結し、価格等の交渉を行う。交渉の結果、合意に至らなかった場合は、交渉不成立とし、次順位の者に対して優先交渉権者となった旨を通知する。次順位の者に対しては、価格等の交渉の意思の有無を確認したうえで、技術提案を反映した設計を改めて実施する。

⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、上記４⑴に同じ。

⑼　詳細は入札公告（説明書）による。

６　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Toshihiro Matsuzaka, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41, 42

⑶　Subject matter of the contract : Seismic Reinforcement Work of Soka area Tokyo Gaikan Expressway

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 22 April 2026

⑸　Time limit for the submission of proposals : 4 : 00 P.M. 30 June 2026

⑹　The contact point for documentation relating to the proposal : Chieko Miki, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

「令和６年奥能登豪雨町野川・鈴屋川災害復旧その２他工事（以下、「Ａ工事」という。)」、「令和７年度宝立正院海岸上戸地区外災害復旧工事（以下、「Ｂ工事」という。)」、「令和７年度塚田川改良復旧工事（以下、「Ｃ工事」という。)」及び「令和６年奥能登豪雨珠洲大谷川災害復旧その２工事（以下、「Ｄ工事」という。)」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格(以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年３月25日

北陸地方整備局長　髙松　　諭

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　工事名

【Ａ工事】

令和６年奥能登豪雨町野川・鈴屋川災害復旧その２他工事（電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

【Ｂ工事】

令和７年度宝立正院海岸上戸地区外災害復旧工事（電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

【Ｃ工事】

令和７年度塚田川改良復旧工事（電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

【Ｄ工事】

令和６年奥能登豪雨珠洲大谷川災害復旧その２工事(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

２　工事場所

【Ａ工事】石川県輪島市大川・川西・広江地先

【Ｂ工事】石川県珠洲市上戸町地先外

【Ｃ工事】石川県輪島市塚田町地先外

【Ｄ工事】石川県珠洲市大谷町地先

３　工事内容

【Ａ工事】

護岸工

延長【町野川】　1,560m

【鈴屋川】　890m

河川土工

掘削（ＩＣＴ）　9,600㎥

河床等掘削（ＩＣＴ）　190,000㎥

路体（築堤）盛土　7,670㎥

法面工　24,000㎡

護岸工

大型ブロック張工　29,297㎡

大型ブロック積工　4,681㎡

構造物取壊し工（無筋）　１式

仮設工

工事用道路工・仮締切工・水替工　１式

【Ｂ工事】

護岸工

作業土工　床堀　１式（19,020㎥）

埋戻し　１式（14,070㎥）

緩傾斜護岸工　本体工　1,040㎡

海岸コンクリートブロック工　製作、積込、据付、運搬　626個

天端被覆工

コンクリート被覆工　コンクリート　790㎥

波返工

波返工　波返しブロック　1,773m

排水構造物工

側溝工　プレキャストＵ型側溝　1,361m

吐口工　プレキャストボックス　102m

集水桝工　現場打集水桝　23箇所

管渠工　ヒューム管　23m

付属構造物工
　階段工　現場打階段　９箇所
構造物撤去工
　構造物取壊し工　コンクリート構造物取壊し（鉄筋）　１式
　運搬処理工　殻運搬・殻処分　１式
付属道路工
　乗越坂路工　コンクリート　１式
　コンクリート舗装工　コンクリート舗装　１式
仮設工
　工事用道路工、土留・仮締切工・水替工　１式

【Ｃ工事】
護岸工
　延長　1,790m
河川土工
　掘削　20,900㎥
　路体（築堤）盛土　1,170㎥
　残土仮置き工　30,200㎥
　残土処理工　25,200㎥
法覆護岸工
　大型ブロック積　5,933㎡
緩傾斜落差工
　根固めブロック（製作・運搬・据付）　287個
根固め工
　根固めブロック（製作・運搬・据付）　2,468個
管理用通路工
　下層路盤（車道・路肩部）　5,370㎡
　表層（車道・路肩部）　5,370㎡
構造物取壊し工
　無筋　１式
応急復旧撤去工
　大型土のう　１式
仮設工
　工事用道路工・仮締切工・水替工　１式

【Ｄ工事】
護岸工
　延長　1,280m
河川土工
　掘削　9,000㎥
　路体（築堤）盛土　170㎥
　作業土工　１式
護岸工
　大型ブロック積　7,014㎡
構造物取壊し工
　無筋　１式
仮設工
　工事用道路工・仮締切工・水替工　１式

4　申請の時期
　令和８年３月25日から令和８年４月16日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
　なお、令和８年４月17日以降当該建設工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。
　https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。
　○「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し
　【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880
　電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査
　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和６年10月１日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。
⑴　地域維持型建設共同企業体の構成　地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社までとし、建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも１社含む組合せとする。
①　北陸地方整備局における令和７・８年度一般競争参加資格で一般土木工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
②　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。（①の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）
　ただし、地域維持型建設共同企業体のうち代表者以外の構成員にあっては、経営事項評価点数については、求めない。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
④　競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑤　一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、１つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合せで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。
⑥　中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。
⑵　構成員の技術的要件　地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和８年３月25日において次の条件を満たすものとする。
①　平成23年度以降に、元請けとして構成員のうち１者が次に掲げる(a)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が均等割の10分の６以上、経常建設共同企業体にあっては20％以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体及び、特定建設工事共同企業体・経常建設共同企業体における乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。）元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。
　(a)　同一工事における河川工事の護岸（石積、コンクリートブロック積（大型を含む）、石張、コンクリートブロック張（大型を含む））又は、同一工事における海岸工事の海岸構造物（堤防・高潮堤、突堤、護岸、離岸堤、緩傾斜護岸、胸壁、消波堤、高潮・津波防波堤、人工リーフ、ヘッドランド）の工事で、施工延長が500m以上の施工実績を有すること。

② すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が３年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が３年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③ すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、一般土木工事の工事種別において構成員の中で最も上位の等級を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①(a)の施工実績は専任で配置する技術者が有すること。

④ 構成員について、１者以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

(3) 出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

(4) 代表者要件　地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。

(5) 地域維持型建設共同企業体の協定　「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の様式は上記５(1)へアクセスして入手するものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記６(1)①の認定（上記６(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記６(1)①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度の一般土木工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

8　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期間

地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

(1) 地域維持型建設共同企業体の名称は、Ａ工事は「令和６年奥能登豪雨町野川・鈴屋川災害復旧その２他工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、Ｂ工事は「令和７年度宝立正院海岸上戸地区外災害復旧工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、Ｃ工事は「令和７年度塚田川改良復旧工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、Ｄ工事は「令和６年奥能登豪雨珠洲大谷川災害復旧その２工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。

(2) 当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、開札の時において、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和８年３月25日

経理責任者

独立行政法人国立病院機構

長崎医療センター院長　髙山　隼人

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42

○第13810号（№13810）

1　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 導入計画物品及び数量　病院情報システム（ネットワークシステム）更新及び７年間の保守業務　一式

(3) 調達方法　購入等

(4) 導入期限　令和８年度第４・四半期

(5) 納入場所　独立行政法人国立病院機構長崎医療センター

(6) 調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１(2)の物品に関する一般的な参考資料等の提供を招請する。

(1) 資料等の提供期限　令和８年４月24日 17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2) 提出先　〒856―8562 長崎県大村市久原２丁目1001－１　独立行政法人国立病院機構長崎医療センター事務部企画課業務班長　松内みゆき　電話0957―52―3121

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

(1) 交付期間　令和８年３月９日から令和８年４月24日まで

(2) 交付場所　上記２(2)に同じ

4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

5　Summary

(1) Classification of the products to be procured : 71, 27

(2) Nature and quantity of the product to be purchased : Hospital Information System (Network System) Renewal and 7-year Maintenance Services 1Set

(3) Type of the procurement : Purchase

(4) Basic requirements of the procurement : Refer to the instructions for detail

(5) Time-limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M April 24, 2026

(6) Contact point for the notice : Miyuki Matsuuchi, Planning Division, National Hospital Organization Nagasaki Medical Center, 2―1001―1 Kubara Oomura-shi Nagasaki-ken 856―8562, Japan. TEL 0957―52―3121

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和８年３月25日

国立大学法人岩手大学　学長　小川　　智

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　03

○第２号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　14

(2) 導入計画物品及び数量
コンピュータシステム　一式

(3) 調達方法　借入

(4) 導入予定時期　令和９年度８月以降

(5) 調達に必要とされる基本的な要求要件　情報基盤センターの計算機システムは、概ね以下の構成をとる。　A.仮想化基盤　B.ネットワークストレージ　C．教育用端末システム　D．ネットワーク関連機器　E．アプリケーション

2　資料及びコメントの提供方法　上記１(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(5)の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

(1) 資料等の提供期限　令和８年４月30日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

(2) 提供先　〒020―8550 盛岡市上田三丁目18番８号　国立大学法人岩手大学法人運営部経理課　佐藤　光展　電話019―621―6657

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

(1) 交付期間　令和８年３月25日から令和８年４月２日まで。

(2) 交付場所　上記２(2)に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

(1) 開催日時　令和８年４月２日13時30分

(2) 開催場所　岩手大学図書館多目的学習室

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

(1) Classification of the products to be procured : 14

(2) Nature and quantity of the products to be rent : Computer System 1 Set

(3) Type of the procurement : Rent

⑷ Basic requirements of the procurement : The Computer system at Iwate University Super Computing and Information Sciences Center (ISIC) mainly consists of the following constituents : A. Server virtualization platform, B. Network Attached Storage System, C. Terminal equipment for education, D. Network equipment, E. Application software.
⑸ Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　30 April, 2026
⑹ Contact point for the notice : Mitsunobu Sato, Procurement Group, Accounting Division, Corporate Administration Department, Iwate University , 3―18―8 Ueda Morioka-shi 020―8550 Japan, TEL 019―621―6657 E-mail : zkei1@iwate-u.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年３月25日
支出負担行為担当官
こども家庭庁成育局参事官
（事業調整担当）　久保倉　修
◎調達機関番号　028　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　保育業務施設管理プラットフォームの改修業務（令和８年度）　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月14日必着　電子メールによる提出のみとする。
⑵　提出先　〒100―6090 東京都千代田区霞が関３―２―５霞が関ビルディング21階　こども家庭庁成育局保育政策課保育ＤＸ係　電話03―6858―0058
電子メール　hoiku-pf@cfa.go.jp
担当　高橋、横田、田幡、久保
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年３月25日から令和８年４月14日まで
⑵　交付場所　仕様書の交付を希望する者は上記２⑵まで電子メールで問い合わせること。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The Renovation of the Facilities Administration Platform on Childcare Administrative Affairs (Fiscal Year 2026), 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : April 14, 2026
⑷　Contact point for the notice : Childcare DX Section, Childcare Policy Division, Growth Bureau, Children and Families Agency, 3―2―5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―6090 Japan TEL 03―6858―0058

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年３月25日
総務省大臣官房会計課企画官　東　　政幸
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの運用・保守の請負業務　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月14日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係担当　中村　亮平　電話03―5253―5132
３　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年３月25日から令和８年４月14日まで
⑵　交付場所　政府電子調達システムへアクセスし入手すること。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the serices to be required : The operation and maintenance of software and sever systems for reporting on Internet and related on the Political Funds Regulation Law and the Law for Government Subsidies for Political Parties. 1 set.
⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 14 April 2026
⑷　Contact point for the notice : Nakamura Ryohei, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2 Kasumigaseki 2chome, Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年３月25日
独立行政法人　海技教育機構
理事長　田島　哲明
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
〇第21号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　基幹情報システムに係る構築業務（フェーズ１）　１式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月15日17時00分（郵送の場合は、令和８年４月14日17時00分までに必着のこと。）
⑵　提出先　〒231―0003 神奈川県横浜市中区北仲通５―57　横浜第２合同庁舎　独立行政法人海技教育機構　総務部会計課　山本
電話045―212―0003
メールkeiyaku-honbu@jmets.ac.jp
３　仕様書の交付
⑴　交付期間　令和８年３月25日から令和８年４月15日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Construction work related to Backbone systems (Phase 1), 1 set
⑶　Time-limit for submission of comments : 17 : 00　15 April 2026 (comments submitted by mail 17 : 00　14 April 2026)
⑷　Contact point for the notice : Yamamoto, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Japan agency of Maritime Education and Training for Seafarers, 5―57, Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―0003 Japan. TEL 045―212―0003 email : keiyaku-honbu@jmets.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完成したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年３月25日
株式会社かんぽ生命保険　専務執行役
立花　　淳
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量
資産運用に係るフロントシステム提供サービスの開発・保守委託　一式
２　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年４月15日11時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階　総務部調達契約担当　谷　　謙一
電話03―3477―2581
３　その他詳細は、当社のホームページ（https://procurement.japanpost.jp/general/index03.html）を参照すること。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of development, System maintenance and operation for Order Management System
⑶　Time limit for the submission of comments : 11 : 00　15 April 2026
⑷　Contact point for the notice : Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan TEL 03―3477―2581

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年３月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
水戸医療センター院長　米野　琢哉
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08
○第 02303 号（№02303）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、34
⑵　購入等件名及び数量　ＣＴ装置保守契約
2　随意契約の予定日　令和８年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
シーメンスヘルスケア㈱
5　担当部局　〒311―3193 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280　独立行政法人国立病院機構水戸医療センター　企画課長　近野　和雄　電話029―240―7711　内線2015
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 34
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : CT machine maintenance
⑶　Expected date of the contract award : March 31, 2026
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Kazuo Konno, Director, The Planning Section, National Hospital Organization Mito Medical Center, 280 Sakuranosato Ibaraki-machi, Higashiibaraki-gun Ibaraki-ken 311―3193, Japan. TEL 029―240―7711 ext. 2015

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年３月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東広島医療センター院長　柴田　　諭
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
○第 11109 号（№11109）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77、31
⑵　購入等件名及び数量　ＣＴ保守　一式
2　随意契約の予定日　令和８年４月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＧＥヘルスケア・ジャパン㈱広島支店
5　担当部局　〒739―0041 広島県東広島市西条町寺家513　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　企画課長　竹内　亘弘　電話082―423―2176
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 77, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Computed tomography system Maintenance 1 set
⑶　Expected date of the contract award : April 30, 2026
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Nobuhiro Takeuchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center, 513, Jike, Saijocho, Higashihiroshima-shi, Hiroshima-ken, 739―0041, Japan. TEL 082―423―2176

落　札

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年３月25日　　支出負担行為担当官　新潟地方法務局長　島津　直也
（新潟県新潟市中央区西大畑町5191）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　15
①75　②新潟地方法務局が管理する庁舎における施設管理・運営業務一式　③購入等　④一般　⑤8. 3. 5　⑥株式会社全研ビルサービス（新潟県三条市西本成寺２丁目29番９号）　⑦48,444,000円　⑧ 8. 1.13　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年３月25日　　経理責任者　独立行政法人国立病院機構下志津病院長　鬼頭　浩之
（千葉県四街道市鹿渡934―５）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　12
①１　②令和８年度　給食用材料（濃厚流動食）の調達　③購入等　④一般　⑤ 8. 2. 6　⑥尾家産業㈱　千葉県千葉市中央区都町８丁目６番46号　⑦2,778,883円　⑧ 8. 1. 5　⑪最低価格
①１　②令和８年度　給食用材料（濃厚流動食）の調達　③購入等　④一般　⑤ 8. 2. 6　⑥㈱川島屋　千葉県千葉市美浜区幸町２丁目24番１号　⑦7,558,788円　⑧ 8. 1. 5　⑪最低価格
①１　②令和８年度　給食用材料（濃厚流動食）の調達　③購入等　④一般　⑤ 8. 2. 6　⑥㈱杉山商店　茨城県土浦市卸町２丁目９番11号　⑦9,776,362円　⑧ 8. 1. 5　⑪最低価格
①１　②令和８年度　給食用材料（濃厚流動食）の調達　③購入等　④一般　⑤ 8. 2. 6　⑥㈱スズケン　千葉県富里市七栄1006―17　⑦31,345,928円　⑧ 8. 1. 5　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年３月25日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構呉医療センター院長　繁田　正信
（広島県呉市青山町３番１号）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
①22、34　②全身用X線CT診断装置 AquilionPrime保守契約　③購入等　④随意　⑤ 8. 3.23　⑥キャノンメディカルシステムズ㈱　広島県広島市安佐南区長束１丁目29番19号　⑦19,215,240円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」